

代表質問・質問から

12月2日、5日、6日、7日の4日間で32人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は会議録をご覧ください。会議録は図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。（閲覧方法等は13面を参照）

吹田いきいき市民ネットワーク

◆質問 五十川有香

非常勤職員の不適切な任用

問 昨年9月定例会で、原則禁止されている非常勤職員の時間外勤務を改善するよう求めたが、いつ行つのか。また、10月以降も人事室が時間外勤務を課している理由を聞きたい。

答総務 今、具体的に改善の時期等を示すことはできない。また、人事室で時間外勤務を命じたのは、12月期のボーナス支給業務等のためである。

問 非常勤職員の任用根拠を今後明示すると答弁していたが、それ以降に市が任用した非常勤職員に対して、従来の委嘱状を使用し、任用根拠等を一切明示していないのはなぜか。

答同 指摘の事例があることは把握している。今後の任用に関しては、任用根拠を明示していきたい。

すいた市民自治

◆質問 池淵佐知子

宿泊料は実費支払いにして旅費節減を図れ

問 昨年7月に、内閣官房は国の機関を対象に旅費業務の改善計画を策定した。本市も国にならって改善できるところがあるのではないか。

答行経 国の改善計画に沿った見直しは行っていないが、一般職員へのグリーン料金の支給を原則廃止とする見直しなどを行っており、一般職員以外へのグリーン料金の支給見直しは今後の課題と認識している。

問 本市の旅費条例では、宿泊料は定額支給となっている。上限額を決めて実費支払いにしている自治体もある。実費支払いにできないか。

答同 他市の事例等を参考に、調査、研究していきたい。

すいた市民クラブ

◆質問 梶川 文代

職員採用の在り方について

問 近年の本市職員の採用数と今後の採用予定数を聞きたい。

答総務 近年の採用数は、平成26年度は71人、27年度は115人、28年度は現時点で214人である。今後の採用予定数は、29年度は国や府から迎える職員を除き137人、30年度以降は国や府からの職員と消防職員を除き、30年度は約80人、31年度は約70人、32年度は約60人である。

問 人材育成の体制も整っていない状態で新規採用職員を配置した結果、業務が停止したり、職員の過剰配置、非正規職員の使い捨てが起らないように留意すべきではないか。

答同 若手職員の人材育成等に十分留意したうえで、職員を採用したい。

無所属クラブ

◆質問 生野 秀昭

レスリング教室への支援

問 吹田市民レスリング教室は、出身選手がリオ五輪で銀メダルを獲得し、過去にも世界選手権で何度も優勝するなど、全国レベルの強豪選手を輩出しているが、いまだに常設の練習場がない。旧北千里小学校などの

の体育館や教室を使用できないか。

答都魅 使用していない市有施設で練習場が確保できないか検討する。

問 スポーツ基本法の下、本市のスポーツ振興に寄与する同教室の支援について、どう考えているのか。

答同 同教室出身の多くの選手が世界で活躍されていることは喜ばしく、本市の誇りである。限られた予算の中ではあるが、市民スポーツ振興の一環として、必要な支援に努める。

すいた創政会

◆質問 馬場慶次郎

ユニバーサルマナー検定の意義

問 高齢者や障がい者等、自分とは違う誰かの視点に立ち行動する配慮や心遣いであるユニバーサルマナーが注目され、資格取得の動きが広まっている。本市でも職員を対象に検定3級を取得できる研修が実施されたが、その意義と今後の計画を問う。

答総務 多様な方々への対応は、特別な技術ではなく、心遣いの一つであるという考え方は、すべての人に住みやすいまちになるよう取り組んでいる本市にとって有益で、誰もが身につけておくべきマナーであり、全職員が取得できるよう進めたい。

問 市民向けにも実施してはどうか。

答市民 市民に理解を深めてもらうためのセミナー等の実施を検討する。

未来をつくる

◆質問

松谷 晴彦

小・中学生の不登校について

問 文科省が行った、児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査の結果では、不登校の児童や生徒は年々増えている。その実態把握や対策にどう取り組んでいるのか。

答 学教 本市では、不登校の児童・生徒数を把握するだけでなく、不登校になったきっかけや学校の対応など、きめ細かな実態把握に努めている。不登校の児童や生徒は、本市でも微増傾向にあり、今後もスクールカウンセラー等を活用するとともに、関係諸機関と連携し、個に応じた課題に対応する。また、成長を促す指導の観点を踏まえ、児童や生徒が主体的に活動する魅力ある学校づくりを各学校が進めていくよう指導する。

日本共産党

◆代表質問

倉沢 恵

市長が広く市民と直接対話する場を充実せよ

問 市長は、就任前からの政治姿勢として、市民の声を傾ける市政に転換するとしている。市長が市民と直接対話する場をつくり、広く市民の声を聞いてはどうか。

答 市民 広く市民の声を聞くことは、市政を運営するうえで大変重要である。今後、さらに市長が地域に出向いて懇談会を開催するなど、対話の場づくりを充実させる。

保育士不足に独自の支援を

問 待機児童解消の取り組みは、保育の質を維持しながら進める必要がある。保育士不足は保育の質を後退させるので、市独自に保育士不足に対する支援を強化すべきではないか。



保育士不足への対策が求められる

答 児童 保育士確保の支援策については、ハローワークとの連携による集団面接会のほか、大阪府社会福祉協議会と連携した保育士復職応援セミナーを実施するなど、積極的、継続的に進めている。また、本市独自の支援策として、市内の保育所等に勤務する保育士等が来年度の保育所等の利用申し込みを行う場合、利用調整基準で加点し、優先的に利用できるようにしている。

◆質問

柿原 真生

大阪府福祉医療費助成制度の見直しと本市独自制度について

問 大阪府では、福祉医療費助成制度の見直しについて議論がされており、調剤薬局における1日500円以内の自己負担など、新たな負担増が懸念されている。府の検討状況について聞きたい。また、同制度が見直されても、本市が独自に行っている、65歳以上の中度障がい者に対する医療費助成制度は継続すべきではないか。

答 健康 府からは制度の詳細についての確定した説明は行われていない。また、市独自の老人医療費助成制度については、これまで果たしてきた役割を踏まえ、今後の対応を考へる。

◆質問

玉井美樹子

本市独自に寡婦(夫)控除のみなし適用を実施せよ

問 税法上の寡婦(主)控除は、結婚歴があるひとり親を対象としており、結婚歴がないひとり親は必然的に納税額が増え、それに応じて保育所の利用料等の負担も重くなる。見直しを求める声を受け、各利用料の算定に際し、同控除のみなし適用を行う自治体が増えてきている。市・府民税や所得税に基づき利用料を算定する事業に対して、本市も同控除の

みなし適用を実施できないか。
答 行経 他市の実施状況を参考にしながら、対象事業や課題の有無について、関係所管と検討を進めたい。

◆質問

上垣 優子

中学生チャレンジテストの廃止、撤回を求める

問 大阪府教育委員会が実施している府内統一の中学生チャレンジテストでは、平均点が府全体より高い学校は、内申点平均を高く設定できるため、公立高校入試に際して、通っている学校により不公平が生じる。

また、解答用紙が返却されず、採点ミスを検証もできないなど、ほかに多くの問題点がある。同テストは行政調査であり、府教育委員会が実施を強制できるものではない。市は同テストの廃止、撤回を求めるべきではないか。

答 学教 同テストが公立高校入試における評定の公平性の担保に資するためのものであることは認識しているが、課題もあるので、中学校の教育活動に与える影響に十分配慮したものになるよう、今後、大阪府教育庁に提言していく。

◆質問

竹村 博之

公共交通不便地域の早期解消を

問 千里丘地域でコミュニティバス(すいすいバス)が本格運行を開始

定例会の概要

各会派の質問

意見書

常任委員会

議決結果

要望・陳情

してから数年が経過した。利用者の声や市の評価を聞きたい。

答士木 利用者アンケートでは、非常に助かっており続けてほしい、運転手のサービスも丁寧でよいなどの意見を頂いている。その一方で、増便や運行ルートの増設を希望する声や、運行ルートやバス停が分かりづらいなどの意見も頂いている。市としては、利用者数が昨年度は約13万人で、着実に増えており、地域の移動手段として浸透していると考えている。

問 千里丘地域での経験と実績から、同地域とともに、公共交通不便地域とされている千里山・春日地域においても、同バスの早期運行が期待されている。課題や市民参加の在り方について、どう考えているのか。

答同 千里山・春日地域は狭いな道路が多く、運行ルートや使用車両の選定等の課題がある。地元住民の参画も得た中で、慎重に検討したい。

◆質問 **山根 建人**

中の島市民プール跡地活用と公園再構築に地域意見の反映を

問 中の島市民プールの跡地活用について、子どもたちや地域住民の疑問や意見に市はどのように応えていくのか。

また、老朽化した管理事務所の建て替えや余剰地等の活用も含め、公園全体の在り方を示すべきではないか。
答都魅 同跡地には2面のテニスコ

ートのほか、余剰部分に人工芝の多目的広場の整備を計画している。

同広場は、日中は子どもたちや親子連れなどの利用を、夜間はフットサル等の専用利用を考えており、地域の方々の意見をしっかりと聞きながら、喜んでもらえる施設運営に取り組みたい。また、阪急電鉄の立体交差事業が終了する2027年度末に合わせ、管理事務所を含めたスポーツ施設の在り方を検討する。

公明党

◆代表質問 **坂口 妙子**

災害時における個人のタイムラインを作成せよ

問 洪水等の災害に備え、自分の行動を明確にしておくことが重要である。住民一人一人が自身の環境に合った避難に必要な情報、判断、行動を把握し、自分の逃げ方を決めるマイ・タイムラインを作成してはどうか。

答危機 素早い自助を促すためにも、個人でのタイムライン作成が非常に重要であり、普及方法を研究したい。

B型肝炎ワクチン定期接種の拡充を

問 B型肝炎ウイルスは、唾液や汗、涙からも感染するため、集団で生活する場所での感染リスクが高く、乳幼児の感染が増えている。国は、昨

年4月以降に生まれたゼロ歳児を対象に、B型肝炎ワクチンの定期接種を同年10月から無料にしたが、制度の対象から外れる乳幼児について、市が対策を講じることはできないか。



答保健理事 本年度生まれの対象児は、生まれ月により定期接種となる期間に差が生じることもあるため、接種機会の公平性の観点も踏まえ、他市の取り組みを参考に検討する。

新大正川河川管理用通路に照明灯を設置せよ

問 大阪府管理の新大正川河川管理用通路（青葉丘）が市に移管されるが、照明灯を早急に整備できないか。

答副市長 安全で快適な歩行空間を早期に整備するため、府との協議を早くまとめられるよう取り組む。

◆質問 **野田 泰弘**

後藤市長の目指す中核市とは

問 市長は、中核市への移行を目指

しているが、移行への強い姿勢が余り見られない。松戸市や市川市は人口が約50万人であるが、中核市に移行する予定はなく、市独自の特色を持った行政サービスを行っている。中核市に移行することで、市民に夢や希望を与えられる方向に進めることができるのか。

答市長 中核市に移行するということは、健康、医療、福祉を中心に、多くの事務権限を受けることになり、本市では手を付けられなかった多くの仕事ができることになる。そのことが現在や将来の市民の命と暮らしを支えるサービスの向上につながるかと考えている。

◆質問 **井上真佐美**

小・中学校特別教室の空調（冷房）設備の早期設置を

問 中学校の音楽室には、2教室中1教室に空調設備を設置しているが、小学校を含め、理科室等の特別教室には未設置である。猛暑の中、子どもたちが学習意欲を持って授業に取り組むことや、図書室で時間をかけて読みたい図書を探すことは困難と思われる。また、子どもたちは、1日のうち1時間の我慢でも、教科担任の先生は、毎時間特別教室で過ごす場合もある。このような過酷な教育環境を改善するため、特別教室に空調設備を計画的に設置できないか。

また、老朽化した管理事務所の建て替えや余剰地等の活用も含め、公園全体の在り方を示すべきではないか。
答都魅 同跡地には2面のテニスコ

【答学教】 近年の猛暑に伴い、過酷な教育環境を改善する必要性は認識しており、特別教室に空調設備が設置できるよう、関係部局と調整したい。

◆質問
交通不便地域の解消を図れ

矢野伸一郎

【問】 公共交通空白地について、過去の答弁では、千里山・春日地域に一部存在しており、交通環境改善に向け、他市の先進事例の調査・研究や、関係機関との連携、地域の方々の意見を積極的に聞く場の設置などを行うとしている。今後、高齢化がさらに進む中で、現状のタクシー補助では高齢者の外出意欲の向上につながらないと考える。アドバイザー等も含め、地域住民が主体となった協議を推進する取り組みを早急に始める必要があるのではないか。

【答土木】 当該地域については、先進事例の取り組みや手法も含め、関係部局と連携し、地元の参画も得て、引き続き慎重に検討していきたい。

◆質問
道路や公園の維持管理に必要な体制、予算を根本的に検討せよ

吉瀬 武司

【問】 大型開発により市の道路や公園の管理面積は拡大しているが、維持管理従事者は減少し、維持管理能力は著しく低下している。また、維持管理の量的増大に対し、予算が比例

しておらず、現状ではまちの品格を支える維持管理はできない。維持管理の適正化の考え方や、市が求める品質とはどのような基準であるかを示し、それに見合った体制や予算を根本的に検討すべきではないか。

【答副市長】 市民にとって安全、快適なインフラ施設として、良好な維持管理を継続して行うための体制や財源の確保に向け、新たな仕組みの検討も含め、積極的に取り組みたい。

◆質問
防災教育のさらなる充実を

浜川 剛

【問】 さまざまな災害が想定される昨今、地域特性を知り、災害発生時の危機を知ることが防災力の向上につながる。小・中学校での避難訓練においても、地域で想定される災害への対応や、隣接地域との連携など、訓練内容の充実を図るべきではないか。

【答学教】 小・中学校では、自然災害を想定し、複数回訓練を実施している。地域の実情を踏まえた改善等を行い、より充実した内容となるよう努める。

【問】 災害発生時にいかに落ち着いた判断を下せるかが重要である。児童等のみならず、教職員の防災力向上につながる、防災ゲーム等を取り入れた防災教育を実施すべきでないか。
【答同】 防災ゲームの実施を含めた防災教育の研究を進め、主体的に判断し行動できる児童等の育成に努める。

自由民主党絆の会

◆代表質問
職員の時を外勤務

里野 善徳

【問】 一般企業のみならず、地方公共団体でも長時間勤務の実態が目立っている。本市では、職員の時間外勤務の削減にどう取り組んでいるのか。

【答総務】 抜本的に解決するには、所属長が勤務実態や業務の進捗状況を適切に把握し、慣例にとらわれずに業務改善を行う必要がある。今後、全庁的に業務改善が進むよう、手法を研究しながら取り組んでいきたい。

ICT(情報通信技術)の活用

【問】 ICTの活用が地域課題の解決や地方創生の推進等につながることを考える。今後、どう取り組むのか。

【答行経】 教育分野では、学校でのICT機器の導入や情報セキュリティの強化、学校教育情報通信ネットワークの再構築を行いたい。また、福祉分野では、見守りへの活用を先進市の事例も参考にしながら検討したい。

危機管理体制

【問】 災害に備え、消防団や自主防災組織等との連携が必要ではないか。

【答消防】 消防出初め式や自治会連合協議会合同防災訓練等で連携しているが、災害時には地域コミュニケーション

が大きき力となるため、日頃から防災活動に取り組む消防団に協力を頂き、地域防災力の向上を図りたい。
【問】 吹田市・摂津市消防指令センターの共同運用から8か月が経過した。これまでの成果を聞きたい。

【答同】 最新の高度な機能を装備した指令センターとして、受信体制の強化や相互応援体制の迅速化が図られている。救急出動においては、本市から摂津市へ4件、摂津市から本市へ2件の応援出動をしている。



相互応援体制の迅速化等が図られた吹田市・摂津市共同消防指令センター

2020年東京オリンピック

【問】 市立吹田サッカースタジアムが東京五輪のサッカー会場となるよう招致に取り組むべきではないか。

【答都魅】 日本サッカー協会等と連携を密にし、招致に向け取り組む。

【問】 同スタジアムで五輪の試合が開催できればスタジアム名を吹田オリ

問 ピックスタジアムとしてはどうか。
答市長 そのネーミングは思い出を引ぎ継ぐことができると感じている。

◆質問 泉井 智弘

吹田市自治会連合協議会

問 本来、行政と地域との関係は、各地域の連合自治会単位などで直接つながるべきであるが、本市では、吹田市自治会連合協議会という任意団体を通して、コミュニケーションを取る習慣がある。その結果、各地域等から、同協議会やその長があたかも自治会の代表のような位置づけで認知されている状況があるとの声を聞く。同協議会の代表への充て職として、市の附属機関等の委員の就任を依頼することは適切ではないか。

答市長 委員の就任依頼は、連合自治会に直接依頼する方法に改めたい。

問 この課題への市長の見解を問う。
答市長 指摘を重く受け止め、今後、より住民に近いところで直接コミュニケーションを取る方式に改める。

◆質問 澤田 直己

新教科「日本語科」等の新設

問 日本人としての自覚と誇りや、グローバル社会を生き抜く力を育むため、教育課程特例校制度を利用し、日本人が持つ感性や情緒を養い、日本人としての教養を身につける日本語科等を新設してはどうか。

答市長 教育の根本に関わるテーマについても、今後の総合教育会議での議論の課題の一つとして認識する。

◆質問 白石 透

旧北千里小学校跡地

問 市有財産である旧北千里小学校跡地を活用し、公共施設を早期に整備できないか。

答市長 青山台、古江台、藤白台の3地区の方々のまとまった意見として、同跡地を活用した公共施設整備の早期実現を望まれた場合は、その方向で検討を進めていきたい。

◆質問 藤木 栄亮

市報すいた

問 国で憲法改正の動きや議論が起きている中で、市民から、市報すいたの裏表紙に記載している憲法の標語は、護憲派の標語とも取れるのではないかと指摘があった。昭和の革新市政時代に採用し、政治的発言と捉えられても不思議ではない標語を公金で作成している市報に掲載している現状は改めるべきでないか。

答市長 市報で発信する情報が市民に誤解を与えてはならないことは、広報業務の基本であると認識している。今後、市報のリニューアルの中で、憲法啓発の記事の在り方について、誤解を招く表現であるという市民の意見も踏まえ、検討を進めていく。

大阪維新の会

◆代表質問 榎内 智

天下り外郭団体への非公募での指定管理委託は改めよ

問 市は文化会館と資源リサイクルセンターの指定管理者に文化振興事業団と千里リサイクルプラザをそれぞれ非公募で指定しようとしているが、市の外郭団体である両法人は、過去10年間で、同事業団が6名、同プラザが16名もの天下りを受け入れている。癒着であるとの批判は免れられないが、なぜ非公募しないのか。

答市長 同事業団が市の責務を果たせる唯一の団体であるためである。

答環境 同プラザが地域等との連携に実績があり、設置目的を最も効果的に達成できると考えたためである。

問 指定管理者制度についての運営方針に、当分の間公募しないことができる旨の規定はあるが、10年以上経過しており、見直すべきでないか。

答市長 平成30年度からの指定に向けて、運用の在り方を見直す。

大阪万博誘致の積極的な推進を

問 かつて万博が開催された本市が2025年大阪万博の誘致に向け、積極的に行動すべきではないか。

答市長 依頼があれば大阪府の一員として、その役割を果たしたい。

◆質問 井口 直美

農業委員会の定数を見直せ

問 本市は、農地面積が52ha(総面積の1・44%)しかないにもかかわらず、農業委員数は府内トップである。なぜ委員定数を削減しないのか。

答市長 農業委員会の体制強化が必要のため、現行定数のままとした。

問 委員定数はいつ見直すのか。
答市長 次期委員の任期中には、一定の方向性が出るよう努めていきたい。

高齢者等の外出機会の確保を

問 旧市街地に住む高齢者や障がい者が安心して外出できるように、道路の危険箇所を改善すべきでないか。

答福祉 関係部局と連携し、高齢者等の外出機会を確保するよう努める。

◆質問 橋本 潤

借金に頼らない中核市移行を

問 中核市移行に係る財源は、できるだけ借金をせずに確保すべきである。まずは議員報酬3割削減や行政効率化等に取り組みべきではないか。

答市長 業務改善による歳出抑制を前提とし、臨時財政対策債の発行は、財政状況に応じて慎重に検討したい。

特色ある市営住宅施策を

問 (仮称)市営新佐竹台住宅は、既存の市営住宅からの移転入居が約6

割であるが、残りの4割を特色ある有効な住宅施策に活用できないか。

【答都計】 千里ニュータウン地域は、高齢化が進んでいるため、新婚・子育て世帯向けの募集枠等を設ける。

◆質問 齋藤 晃

地域福祉をさらに推進せよ

【問】 社会福祉活動補助金は実質的な活動への補助に見直すべきであるが、大半が社会福祉協議会事務局の人件費に費やされている。人件費の補助の妥当性を市民に示すべきでないか。
【答福祉】 人件費の増大はやむをえない。本市も情報開示に努める。

青葉丘の新大正川通路整備を

【問】 府が管理する新大正川河川管理用通路の安全性を確保するため、路面舗装等を早期に実施できないか。
【答土木】 早期実現に向け、府との協議ができるだけ早く調つよつ努める。

吹田新選会

◆代表質問 石川 勝

2025年の大阪万博誘致

【問】 1970年にアジア初の万博が吹田で開催され、本市は多くの恩恵を受けてきた。そのため、本市には2025年の夢洲(大阪府)を会場とした大阪万博誘致を主体的、積極的に後押しすべき責務があると提案して

きたが、現状はどうなっているのか。
【答行経】 2025年の万博のテーマは、人類の健康・長寿への挑戦であり、本市が進める健康、医療のまちづくりにも合致する。大阪府から協力要請があると聞いており、その機会を捉えさらなる情報収集に努めたい。

【問】 本市が中心となり、この50年間を検証し、新たな文明観についてテーマを定め、世界に発信すべきと考える。本市選出の国会議員等に協力を求め、国や府に提案してはどうか。
【答市長】 健康・長寿のテーマで大阪万博が開催されれば、本市は健康を中心に重要な情報発信拠点となり、市の将来像の実現を加速する機会になり得る。そのため、政治ルートでの働きかけにも力を貸してほしい。

◆質問 後藤 恭平

開発ビル株式会社の経営状況

【問】 市の出資法人である開発ビル株式会社が約8300万円の特別損失を計上した理由を聞きたい。
【答都計】 同社所有のメロード吹田1番館の1階店舗を賃貸借契約先の会社に譲渡したためと聞いている。

【問】 帳簿価格約1億2000万円の物件を約4000万円で売却したことになるが、年間の賃料収入はいくらであったのか。
【答同】 約580万円と聞いている。

【問】 同社の市職員OBである常務取

締役の報酬額はいくらで、どのように決定しているのか。
【答同】 月額約40万円と聞いており、同社の取締役会で決定されている。

◆質問 足立 将一

児童等の主体的な学びの推進

【問】 児童や生徒が自身の知的好奇心から、調べるテーマを自分で決め、図書館での文献検索や専門家への聞き取り等により、知識や情報を増やし、みずからの考えを深めるプロセスを経る、調べ学習の機会を提供することは、児童等の主体的に学ぶ姿勢の育成につながる。読書活動支援者を活用し、調べる学習コンクールへの応募の取り組みを強化してはどうか。
【答学教】 同コンクールについては、知識や技能を定着させるとともに、思考力や判断力、表現力を磨き、学びに向かう力を育む効果があると考えており、各学校に周知したい。

吹田翔の会

◆代表質問 山本 力

市立吹田サッカースタジアムへのアクセスの改善

【問】 大阪モノレール万博記念公園駅から市立吹田サッカースタジアムへのアクセスについて、歩行距離や試合終了後の混雑など、不満の声が上がっている。同スタジアムを所有す

る本市としても、指定管理者であるガンバ大阪等と協議し、課題解決に取り組みべきではないか。
【答都魅】 本市や大阪府、吹田警察署、三井不動産株式会社等を構成員とする万博エリア連絡会において、今後とも情報共有を図るとともに、さまざまな課題について、関係団体等と連携し、早期解決に努める。

障がい者差別解消への取り組み

【問】 障害者差別解消法や大阪府条例の施行を受け、市は障がい者差別の解消にどう取り組んでいるのか。
【答福祉】 本市では、同法に基づき、職員がその事務または事業を行うに当たり、積極的に取り組みを推進するため、障がいを理由とする差別的解消の推進に関する対応要領を昨年4月に策定した。それに伴い、職員研修や市民向けシンポジウムを行ってきたが、今後ともすべての人にとって暮らしやすい社会を目指し、差別解消の取り組みや啓発に努める。

【問】 昨年の市報すいた4月号に、同法に関する特集記事を掲載したが、茨木市や高槻市の市報の記事と比べ、分量も少ないものであった。同法について、再度掲載してはどうか。
【答同】 本年4月には、同法施行後1年を迎えるので、改めて同法について、市民に広く啓発する目的で、掲載を検討する。

◆質問 川本 均
児童虐待への対応体制

問 児童虐待への対応について、国は本年4月から市町村に身近な相談窓口としての役割を果たしてもらうため、児童福祉法を改正し、市町村に対して、新たな支援拠点を整備し、虐待通報を受けても一時保護に至らなかつた子どもや、施設等から家庭に戻つた子どもの支援業務も担当するよう求めている。本市も人員の重点配置や専門知識を持つ人材の育成を図るなど、体制を強化する必要があるのではないか。

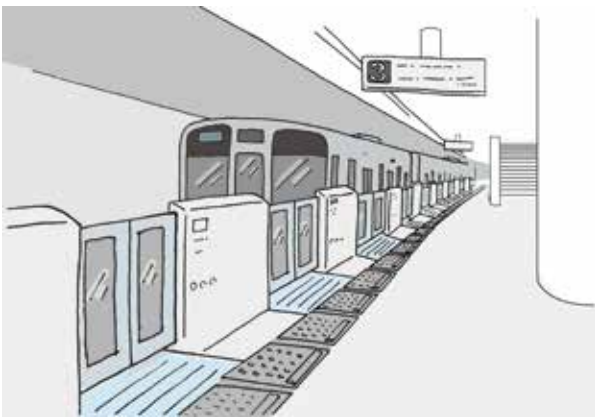
答児童 本市では、年々増加する相談に対応するため、これまでも担当職員を増員しており、現在、正規職員6名、非常勤職員1名の7名体制で対応している。今後、国から示されるガイドラインの内容などを精査し、さらなる体制強化に向け、検討する。

政府等へ意見書
 次の意見書案4件を可決し、政府等に送付しました。

◇ホームドアの設置と
内方線付き点状ブロックの整備促進を求める意見書

視覚障がい者を始め、駅利用者が安心して駅ホームを利用できるように、

ハード、ソフト両面における総合的な転落事故防止対策の検討を急ぐとともに、駅ホームの更なる安全性の向上に向け、次の事項に取り組みよう強く求める。(1)ホームドアの設置に当たっては、全ての鉄道駅の危険箇所の実態調査を速やかに行つこと。とりわけ、転落の危険性が高い駅については、速やかな設置を実現すること(2)内方線付き点状ブロック(※)の整備については、全駅での整備を促進すること(3)希望者への職員による介助や、一般旅客への誘導案内、さらには視覚障がい者への積極的な声掛け等、事故を未然に防ぐ対策を強化すること。(全員賛成で可決)
 ※目の不自由な方にホームの内側を知らせて注意喚起を図るブロック



◇地域防災力の向上と災害に
強い防災拠点の整備を求める意見書

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を図るため、次の事項に取り組みよう強く求める。(1)全ての地方公共団体への被災者支援システムの完備・普及、学区単位での自主防災コミュニティの組織化や訓練の実施等、地域防災力の向上を図ること(2)大規模水害から住民の命と暮らしを守るため、地方公共団体の枠を超えた流域ごとのタイムライン及び、避難行動に直結するハザードマップを作成するとともに、適切な避難勧告・指示発令のための体制を構築すること(3)災害に強い防災拠点の整備として、スマートフォン等で家族の安否確認や緊急連絡ができるようにするための公衆無線LANの設置や、災害時においてトイレ機能を確保するためのマンホールトイレの整備を促進すること(4)子供や女性、高齢者や障がい者が避難所生活でつらい思いをすることがないよう、避難所の環境整備や防犯体制を強化すること。(全員賛成で可決)

◇地方議会議員の厚生年金への
加入を求める意見書

地方議会議員はこれまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題

について住民の意向を酌み取り、執行機関の監視や政策提言等を的確に行うことが求められており、近年においては都市部を中心に專業化が進んでいる状況にある。一方で、統一地方選挙の結果を見ると、投票率が低下傾向にあるとともに、無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

◇北方領土返還運動の促進に
関する意見書

北方領土の早期返還に向け、次の事項に取り組みよう強く求める。(1)ロシアとの平和条約締結、北方領土問題の交渉の場を設け、歴史的・法的事実を原則とし、北方領土の帰属問題の解決と返還なしに経済協力はあり得ないという立場を貫き、早期返還に向けて更なる努力を行うこと(2)北方領土は我が国固有の領土であることの正当性を国際社会に訴えていくとともに、経済・文化交流等を通じたロシアとの信頼醸成、元島民等に対する支援及び返還に向けた世論の喚起などに取り組みこと。(賛成多数で可決)